



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL http://www.sld-inc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鯛 剛和 TEL 03-6866-0245
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,432	5.1	△685	-	59	-	13	-
2021年2月期	2,315	△53.0	△744	-	△620	-	△740	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	8.74	-	19.2	4.1	△28.2
2021年2月期	△474.73	-	-	△41.4	△32.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

(注) 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,294	481	36.9	△206.18
2021年2月期	1,597	△332	△21.0	△214.93

(参考) 自己資本 2022年2月期 478百万円 2021年2月期 △335百万円

(注) 当事業年度の「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種類株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	12	4	△272	477
2021年2月期	△389	4	776	733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00			

(注) 2023年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,087	—	△51	—	13	—	8	—	5.25

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	1,560,864株	2021年2月期	1,560,864株
② 期末自己株式数	2022年2月期	84株	2021年2月期	84株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	1,560,780株	2021年2月期	1,560,780株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4の「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	87.67	87.67
2023年2月期 (予想)	—	—	—	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(重要な会計上の見積り)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府より度重なる緊急事態宣言の発出や各自治体によるまん延防止等重点措置の実施が長期間に渡り継続したことにより、国内消費は大きく落ち込みました。外食産業におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下において外出自粛が呼びかけられるとともに、政府や各自治体からの要請を受け、営業時間短縮や酒類提供停止の対応を行ったことから、依然として極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People ～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」という経営方針を掲げ、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を進めてまいりました。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が昨秋解除された以降、当社店舗の営業時間を概ね通常どおりに戻し酒類提供の再開を行ったことで、緩やかにご来店客数が増加し既存店売上高もそれに比例して回復いたしました。しかしながら、昨年末頃より新型変異株が世界的に感染拡大し、日本国内においても2022年1月に再びまん延防止等重点措置が適用され、当社店舗の売上高が低調となる等の影響がありました。また、当事業年度においては、IPコンテンツ（アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等）を活用した常設のコラボカフェを2店舗出店したことで売上高増加に貢献しておりますが、当該コラボカフェの出店地域においても、上記非同例的な事象が生じたことで営業活動に支障をきたしました。他方、上記感染症の感染拡大に伴う経営合理化施策として不採算店舗の退店を推進しており、当サービスに係る当事業年度末の総店舗数は、前事業年度末比で9店舗減の36店舗となっております。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は1,907百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、他社店舗の開業支援業務及び運營業務の受託等、いわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュース領域を軸としておりますが、当事業年度においては新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、運営受託店舗における店舗休業や店舗営業時間の短縮等の対応がなされたことや一部受注案件の契約終了により、前事業年度と比較して当サービスに係る売上高は減少しております。他方、当サービスの売上高の一部を構成している当社公式ネットショップ（『kawara CAFE at Home』、『CheeseTable at Home』）の継続的に運営を行い、また、当該ネットショップにて取り扱っている商品を主要駅内や商業施設内の催事出店にて販売を行いました。このように軸のプロデュース領域のみならず、他の取り組みによる規模の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は、525百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,432百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面につきましては、店舗における従業員シフト管理の徹底による人件費の削減、各種契約の見直し等による経費の削減、また、過年度より実施している業務改善による本社費削減等による販売費及び一般管理費の適正化を推進しているものの、主に上記感染症の感染拡大に伴う飲食サービス売上高への影響により、営業損失は685百万円（前事業年度は営業損失744百万円）となりましたが、政府及び各自治体が要請した時短営業に伴う協力金（助成金収入）748百万円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は59百万円（前事業年度は経常損失620百万円）となりました。また、上記感染症の影響を踏まえ、退店の意思決定を行った直営店舗及び収益性が低下した店舗に係る減損損失35百万円を計上したこと等により当期純利益は13百万円（前事業年度は当期純損失740百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して302百万円減少し、1,294百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して255百万円減少し、899百万円となりました。これは主に、現金及び預金255百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して63百万円減少し、378百万円となりました。これは主に、退店の意思決定を行った直営店舗及び収益性が低下した店舗に係る固定資産の減損等に伴う有形固定資産20百万円の減少、敷金及び保証金42百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して1,116百万円減少し、813百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,173百万円減少し、616百万円となりました。これは主に、当社の親会

社に該当する株式会社DDホールディングス（以下「DDHD」といいます。）が当社に対して有する貸付金債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ、以下「DES」といいます。）及び一部返済等による短期借入金1,054百万円の減少、預り金12百万円の減少、未払金58百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して56百万円増加し、196百万円となりました。これは主に、長期借入金43百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して813百万円増加し、481百万円となりました。これは主に、DDHDに対する現物出資（DES）の方法で割り当てた新株式の発行に伴い、資本金及び資本準備金それぞれ400百万円の増加等によるものです。なお、これに伴う欠損填補を目的とした減資により、資本金400百万円及び資本準備金600百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後に、その他資本剰余金から繰越利益剰余金に740百万円を振り替えております。この結果、資本金48百万円、資本剰余金415百万円、繰越利益剰余金13百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して255百万円減少し、477百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益24百万円、助成金の受取額764百万円の影響により増加したものの、助成金収入748百万円の影響により減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入52百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出14百万円、資産除去債務の履行による支払26百万円等を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は272百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出250百万円等を計上したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率（%）	12.9	16.3	29.0	△21.0	36.9
時価ベースの自己資本比率（%）	148.7	108.0	92.8	63.8	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△7.6	10.1	3.6	△3.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△10.8	10.1	23.1	71.8	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）2019年2月期は、決算期変更により11か月の変則決算となっております。

(4) 今後の見通し

当社は、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「音楽」、「アート」、「食」等をはじめとする様々なカルチャーコンテンツを企画・融合させ、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」ことを経営方針としております。

今般の新型コロナウイルス感染症が日本国内で感染拡大をし始めた2020年2月から本日まで2年以上が経過し、その間に消費者のマインドや消費行動が大きく変容いたしました。

そのような状況の中で、当事業年度においては緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、当社の事業活動に多大な影響を与えました。その結果、飲食サービスに係る既存店売上高は上記感染症拡大前である2020年2月期と比較すると低調となりました。また、IPコンテンツを活用した取り組みの1つであるコラボカフェの運営についても、その出店地域において上記宣言や措置が講じられたことで営業活動に支障をきたしました。

しかしながら、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除された以降、人流が徐々に増加していることから、今後当社直営飲食店舗の売上高の回復が見込まれております。また、このように政府及び各自治体による行動制限がなされない場合においては、上記コラボカフェや当社が運営受託（プロデュース）を行っている他社店舗においてもご来店頂くお客様数が増加し、直営飲食店舗と同様に売上高は回復するものと考えております。

当社においては、今後も引き続き「コト消費」に関する需要は高く推移すると予想しており、当社がこれまで積み上げてきたメニュー開発や空間プロデュース及び店舗運営等のノウハウや実績を最大限に活用し、コラボカフェの展開や他社店舗の運営受託等のプロデュース活動を拡大することにより当該需要を効果的に取り込んでまいります。なお、2022年3月2日付で公表いたしました「店舗運営業務受託に関するお知らせ」にてお知らせしており、翌事業年度においては『#コンパスカフェ in 大阪』の運営業務を新規に受託しております。

加えて、当事業年度において経営合理化施策の一環で不採算店舗の退店を進めたことにより、翌事業年度以降は一層営業利益の改善が見込まれています。

今後の見通しとしては、このように事業活動における利益の改善が図られる見込みであるものの、2022年3月はまん延防止等重点措置が適用されており、翌事業年度の上期は業績の回復フェーズであると考えております。

これらの状況を踏まえ、2023年2月期の業績につきましては、売上高3,087百万円、営業損失51百万円、経常利益13百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。

なお、当事業年度における資本政策として、2022年2月28日を効力発生日としてDDHDに対する現物出資（DES）の方法で新株式（種類株式）を割り当てたことで、当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して813百万円増加し481百万円となり、債務超過の状況を解消いたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な営業損失を計上していることから、誠に遺憾ではございますが、普通株式に係る配当を無配とさせていただきます。早期の復配を目指し、全社員一同業績の改善に一層努める所存です。

なお、2022年2月に第三者割当により発行した種類株式（A種類株式）の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要項に基づき、1株につき87.67円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的情報開示の観点より以下に開示しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

①食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。

衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、あるいは当該問題の発生による風評被害等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可

能性があります。

②商標管理について

当社は、複数の店舗及びイベント運営に係る商標を保有しております。

当該商標に係る登録に際しては、弁理士等の外部専門家による十分な事前調査を踏まえておりますが、登録後において、第三者の権利保有する商標と類似する等、当該第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。

これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③コンテンツホルダーまたはライセンサーとの契約について

当社は、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等に関するIPコンテンツの商品化許諾権を有するコンテンツホルダーまたは、そのライセンサーとの契約により、コラボカフェの企画・運営及び商品の販売をしております。

当社の責に帰さない事由により当該商品化許諾権等の使用が停止された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④アルバイト就業者等への社会保険加入義務化の適用基準拡大について

当社は、関係省庁の指導の下、アルバイト就業者に対し、その労働時間等において社会保険加入の要件を満たす就業状況にある人員全てについて加入を義務付けております。今後、当該アルバイト就業者の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、アルバイト就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

業容の拡大に伴い、情報管理の強化に向けた社内規程、体制の整備に努めております。万一情報漏洩が発生した場合には、信用低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

飲食業界は他業界と比較すると参入障壁が低く、新規参入者が多いこと、また業界内における価格競争などもあり、厳しい競合状態が続いている業界であります。

当社はこうした業界環境において、「食」のみならず、音楽、アート等のカルチャーコンテンツの充実を図ることで競合他社との差別化を図っております。具体的には、当社独自のノウハウで選定した音源等を基に、季節、時間帯、曜日等の営業条件に応じたBGMの選曲や、ワークショップの開催等、最先端のトレンドをキャッチする風土・文化を持つ当社ならではの施策によるコーポレート・ブランディング戦略により、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率の向上に努めて参ります。

しかしながら、今後、当社と類似するコンセプトを掲げ、当社のターゲット顧客層への販売を強化する他社による競合状態の激化が進んだ場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、急激な業界環境の変化や、当社のカルチャーコンテンツ企画力の低下により、顧客の嗜好やニーズに対応できない場合や競合他社による優位性の高いカルチャーコンテンツの開発がなされた場合、顧客数の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦出退店政策について

当社は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部を中心に首都圏及び地方の中核都市へ店舗出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。

また、当社では、月次の店舗ごとの損益状況や当社の退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあり、これに伴う固定資産の除却、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。

さらには、新規出店に際し、当該店舗における就業者人員の採用・育成が追いつかない場合や、大幅に離職率が上昇した場合においては、当該出店計画に齟齬を生じる可能性があります。以上の事象が生じた場合、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧差入保証金及び賃貸借契約について

当社は、現状は直営での店舗出店を基本方針とし、店舗物件を賃借しております。

出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して賃貸人に保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部または一部が返還されない可能性や、当社側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部または一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債依存度について

当社は、店舗設備及び差入保証金等の出店資金の一部を金融機関及び当社のその他関係会社からの借入により調達しております。

2022年2月28日時点において、当社の有利子負債残高は124百万円となり、有利子負債依存度は9.6%となっております。

現在は、当該資金のうち一部を変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	2021年2月期	2022年2月期
有利子負債残高(百万円)	1,174	124
有利子負債依存度(%)	73.5	9.6

(注) 1. 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の合計額であります。

2. 有利子負債依存度とは、総資産に占める有利子負債の比率であります。

⑩減損損失について

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用しております。業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑪食材等の仕入について

当社は、食材等の仕入を行っておりますが、様々な店舗業態の運用に関連するものであり、各店舗業態ごとに仕入内容が異なるため、特定食材に依存していることはありません。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作により需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫人材の確保と育成について

当社の今後の積極的な事業展開には正社員、アルバイトスタッフともに十分な人材の確保が必要不可欠であります。

そのため、当社は毎年の事業計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬大規模な自然災害・感染症について

当社は、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、また新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合には、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭重要事象等について

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、政府及び各自治体より緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用がなされ、当社においては時短営業の要請に応じる等の対応を行いました。政府及び各自治体が要請した時短営業に伴う協力金の収受はあったものの、当該感染症の感染拡大前と比較すると来客数は減少し、売上高及び営業利益が著しく減少しております。当事業年度に実行した資本政策により債務超過の状況は解消されたものの、当事業年度において営業損失685百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は売上改善及びコスト抑制を軸に、よりキャッシュ・フローを意識した経営活動を実施してまいります。具体的には、消費者の新生活様式を見据えた店舗営業施策の実施、テイクアウト・デリバリー・ECサイト運営の継続、役員報酬の減額継続、雇用調整助成金等の各種助成金の活用、時短営業要請応諾に伴う協力金の収受、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく社会保険料の納付猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策について、継続して実施しております。加えて、今後の財政状態を注視しながら、当社の親会社である株式会社DDホールディングスを借入先とした親子ローン等を中心とした資金調達を検討し手元流動性を確保することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,338	477,845
売掛金	150,281	159,987
原材料及び貯蔵品	16,783	17,951
前払費用	38,345	30,259
未収入金	126,531	122,198
1年内回収予定の差入保証金	80,185	78,004
その他	10,728	13,726
貸倒引当金	△368	—
流動資産合計	1,155,826	899,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,996	436,392
減価償却累計額	△413,635	△355,639
建物(純額)	99,360	80,753
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,117	△8,999
機械及び装置(純額)	882	0
工具、器具及び備品	201,535	169,411
減価償却累計額	△194,423	△162,846
工具、器具及び備品(純額)	7,112	6,564
有形固定資産合計	107,355	87,318
無形固定資産		
ソフトウェア	2,743	1,974
その他	21	21
無形固定資産合計	2,764	1,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
長期前払費用	1,296	1,667
敷金及び保証金	328,329	285,698
その他	430	210
投資その他の資産合計	331,556	289,075
固定資産合計	441,676	378,389
繰延資産		
株式交付費	—	16,200
繰延資産合計	—	16,200
資産合計	1,597,503	1,294,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,801	54,594
短期借入金	1,054,924	—
1年内返済予定の長期借入金	45,364	7,140
未払金	69,015	127,870
未払費用	238,607	244,408
前受収益	4,512	2,095
前受金	210	360
未払法人税等	25,145	5,317
預り金	140,616	128,381
未払消費税等	111,265	12,130
資産除去債務	12,972	6,428
その他	37,576	27,841
流動負債合計	1,790,011	616,569
固定負債		
長期借入金	74,385	117,533
資産除去債務	52,562	67,168
繰延税金負債	2,336	7,124
その他	10,891	5,116
固定負債合計	140,175	196,941
負債合計	1,930,186	813,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金		
資本準備金	356,752	156,752
その他資本剰余金	—	259,056
資本剰余金合計	356,752	415,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△740,943	13,734
利益剰余金合計	△740,943	13,734
自己株式	△139	△139
株主資本合計	△335,454	478,280
新株予約権	2,771	2,771
純資産合計	△332,683	481,051
負債純資産合計	1,597,503	1,294,562

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,315,017	2,432,475
売上原価	623,789	667,733
売上総利益	1,691,228	1,764,741
販売費及び一般管理費	2,436,038	2,450,601
営業損失(△)	△744,810	△685,859
営業外収益		
受取利息	6	7
受取保険金	553	—
固定資産売却益	595	4,239
受取賃貸料	24,130	25,061
助成金収入	131,330	748,995
その他	4,396	29,307
営業外収益合計	161,012	807,612
営業外費用		
支払利息	5,492	11,721
支払手数料	290	12,855
賃借料原価	24,810	24,810
店舗閉鎖損失	—	9,635
その他	6,539	3,517
営業外費用合計	37,131	62,539
経常利益又は経常損失(△)	△620,929	59,213
特別損失		
減損損失	113,966	35,075
固定資産除却損	1,328	57
特別損失合計	115,294	35,132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△736,224	24,080
法人税、住民税及び事業税	5,171	5,557
法人税等調整額	△451	4,787
法人税等合計	4,719	10,345
当期純利益又は当期純損失(△)	△740,943	13,734

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 飲食売上原価					
材料費		470,439	75.4	521,512	78.1
2. 商品売上原価		153,349	24.6	146,221	21.9
売上原価合計		623,789	100.0	667,733	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	372,752	356,752	—	356,752	△323,875	△323,875	△139	405,489	2,771	408,260
当期変動額										
新株の発行								—		—
減資	△323,875		323,875	323,875				—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△323,875	△323,875	323,875	323,875		—		—
当期純損失 (△)					△740,943	△740,943		△740,943		△740,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—	—
当期変動額合計	△323,875	—	—	—	△417,068	△417,068	—	△740,943	—	△740,943
当期末残高	48,876	356,752	—	356,752	△740,943	△740,943	△139	△335,454	2,771	△332,683

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	48,876	356,752	—	356,752	△740,943	△740,943	△139	△335,454	2,771	△332,683
当期変動額										
新株の発行	400,000	400,000		400,000				800,000		800,000
減資	△400,000		400,000	400,000				—		—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△600,000	600,000	—				—		—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			△740,943	△740,943	740,943	740,943		—		—
当期純利益					13,734	13,734		13,734		13,734
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—	—
当期変動額合計	—	△200,000	259,056	59,056	754,678	754,678	—	813,734	—	813,734
当期末残高	48,876	156,752	259,056	415,808	13,734	13,734	△139	478,280	2,771	481,051

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△736,224	24,080
減価償却費	37,129	28,508
減損損失	113,966	35,075
助成金収入	△131,330	△748,995
固定資産除却損	1,328	57
固定資産売却益	△595	△4,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	368	△368
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	5,492	11,721
受取保険金	△553	—
売上債権の増減額 (△は増加)	81,026	△9,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,866	△1,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,185	4,793
未払金の増減額 (△は減少)	5,024	76,154
未払費用の増減額 (△は減少)	51,613	5,397
預り金の増減額 (△は減少)	126,127	△12,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,686	△99,285
その他	37,098	△38,017
小計	△410,165	△728,234
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△5,113	△11,415
法人税等の支払額	—	△11,455
補償金の受取額	11,550	—
助成金の受取額	13,390	764,061
保険金の受取額	553	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,778	12,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,302	△14,608
有形固定資産の売却による収入	—	4,094
長期前払費用の取得による支出	—	△1,722
資産除去債務の履行による支出	—	△26,691
敷金及び保証金の差入による支出	△3,494	△9,100
敷金及び保証金の回収による収入	27,310	52,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,514	4,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	904,924	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	△250,000
長期借入れによる収入	51,190	—
長期借入金の返済による支出	△107,474	—
割賦債務の返済による支出	△22,300	△22,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,339	△272,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,075	△255,493
現金及び現金同等物の期首残高	342,263	733,338
現金及び現金同等物の期末残高	733,338	477,845

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～10年

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延資産に関する会計処理)

株式交付費については従来、支出時に全額費用として処理しておりましたが、2022年2月28日に発行した種類株式に係る支出の効果が数年に及ぶと想定されることから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より「繰延資産」の「株式交付費」として計上し、株式交付後3年間で定額法により償却する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,200千円増加しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会に基づき、デット・エクイティ・スワップの方法による新株式の発行によりA種種類株式1,000株を発行いたしました。

この結果、当第4四半期累計期間において資本及び資本準備金がそれぞれ400,000千円増加いたしました。

また、2022年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、2022年2月28日付で会社法447条第1項の規定に基づき、資本金400,000千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金600,000千円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法452条の規定に基づき、その他資本剰余金740,943千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

これらの結果、当事業年度末において資本金が48,876千円、資本剰余金が415,808千円となっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	87,318千円
無形固定資産	1,995千円
減損損失	35,075千円

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社では、店舗という個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。減損の兆候がある店舗等については帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは翌事業年度以降の事業計画に基づいて算定しております。

(2) 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存店売上高をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高、材料費、人件費及び経費であります。

当該感染症の影響下における売上高については、昨今の政府及び各地方自治体による緊急事態宣言の発出状況やまん延防止等重点措置の適用状況、それに伴う売上高の実績推移等を考慮しております。具体的には、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大について、ワクチン接種の進展・政府や自治体による各種施策の効果もあり、一時新規感染者数は減少に転じ低水準で推移しておりましたが、2021年の年末頃より新型変異株が国内を含め世界的に感染が拡大いたしました。そのため、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、日本国内、とりわけ当社直営店舗が多く出店している東京都においては、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、今後の人流増加に伴う売上の拡大が見込まれております。

これらの入手可能な情報に基づき、当該感染症による既存店売上高は、翌事業年度の期央にかけて当該感染症の感染拡大前の概ね8割程度まで回復するとの仮定で上記固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。

また、材料費、人件費及び経費については、過年度の実績額や売上高に占める割合を基礎として割引前将来キャッシュ・フローの算定に考慮しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高は、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出等によって大幅に客数が減少する等して既存店売上高が変動する場合には、将来キャッシュ・フローの見積額が変動することにより、減損損失の測定に重要な影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	△214円93銭	△206円18銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△474円73銭	8円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純地益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△740,943	13,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	87
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△740,943	13,647
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,780	1,560,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月29日取締役会決議の 第4回新株予約権 新株予約権の数 11個 普通株式 1,100株 2019年4月11日取締役会決議の 第5回新株予約権 新株予約権の数 694個 普通株式 69,400株	2015年6月29日取締役会決議の 第4回新株予約権 新株予約権の数 11個 普通株式 1,100株 2019年4月11日取締役会決議の 第5回新株予約権 新株予約権の数 694個 普通株式 69,400株 種類株式 A種種類株式 1,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	△332,683	481,051
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,771	802,859
(うち新株予約権(千円))	(2,771)	(2,771)
(うちA種種類株式の払込金額(千円))	—	(800,000)
(うち優先配当額(千円))	—	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△335,454	△321,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	1,560,780	1,560,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。